

平成 30 年度学長の業務執行状況の確認について

平成 31 年 3 月 19 日
帯広畜産大学長選考会議

学長選考会議は、帯広畜産大学長の業務執行状況の確認に関する申合せ（平成 29 年 3 月 9 日学長選考会議決定）第 3 項に基づき、下記のとおり平成 30 年度学長の業務執行状況の確認を行った。

記

1. 経過

(1) 第 36 回（平成 30 年度第 2 回）学長選考会議（30. 10. 18）

平成 30 年度学長の業務執行状況の確認の実施方法、スケジュールについて検討を行い、平成 31 年 1 月 17 日第 37 回学長選考会議において実施することとした。

(2) 第 37 回（平成 30 年度第 3 回）学長選考会議（30. 1. 17）

平成 30 年度学長の業務執行状況の確認について、以下の資料に基づき、学長ヒアリングを実施した。

- ・学長候補者の選考基準
- ・平成 29 事業年度に係る業務の実績に関する報告書
- ・平成 29 年度に係る業務の実績に関する評価結果
- ・平成 29 年度監事監査報告書

2. 確認内容

○学長候補者の選考基準への対応について

(1) 国際通用力を持つ獣医・農畜産分野の教育機能の強化

平成 32 年度の欧州獣医学教育認証を取得することを目指した取り組み（教育体制の整備、カリキュラムの改善等）を着実に実施していることを確認した。

（取組みの詳細は以下のとおり）

- ・認証取得のための必須条件である共同獣医学課程の内部質保証体制・外部評価体制、バイオセキュリティ・実験・臨床の実施基準書等を整備した。
- ・平成 29 年 7 月に欧州獣医学教育確立協会の公式事前診断を受け、審査委員から高い評価を得たことから、平成 32 年度に予定していた公式診断を 1 年前倒しし、平成 31 年度に受審することとした。

(2) 獣医・農畜産分野における世界水準の研究の推進

獣医学及び農畜産学分野において世界水準の教育研究活動を展開するため、米国コーネル大学及びウィスコンシン大学との学術交流協定に基づき、本学の国際共同研究推進施設「グローバルアグロメディシン研究センター」を中心に両大学との教育研究交流を推進していることを確認した。

(取組みの詳細は以下のとおり)

- ・グローバルアグロメディシン研究センターにおいてコーネル大学及びウィスコンシン大学から延べ12名の外国人教員を招聘、本学から延べ8名の教員を派遣し、10件の国際共同研究を実施し、7編の国際共著論文が国際誌に掲載された。
- ・大学全体の学術論文の国際共著率が47.2%となった。(平成21～25年の37.5%から大幅に増加。平成28年度に引き続き高い水準を維持)
- ・コーネル大学及びウィスコンシン大学との教育研究活動において獣医病理学分野等を担当する専任教員をグローバルアグロメディシン研究センターに7名配置し、同センターの国際共同研究担当専任教員は合計22名となった。

(3) 教育研究を通じた国内および国際社会への貢献

国境を越えた農作物・食品等の流通拡大を背景として企業等に求められている国際安全衛生基準の取得・維持に対応できる人材を育成するため、大学内に国際基準適応の実習施設群を活用した食品安全マネジメントシステム教育に取り組んでいることを確認した。

(取組みの詳細は以下のとおり)

- ・大学院畜産学研究科において食品安全マネジメント教育プログラムを実施、日本人修了生の83.3%にHACCPシステム構築専門家資格を付与した。(畜産衛生学専攻博士前期課程所属学生の資格取得率は54.6%となった。【中期目標期間中の到達目標50%以上を達成】)
- ・国際認証取得施設(5施設)を活用し社会人に対して「HACCP構築セミナー」や「内部監査セミナー」等を実施した。

(4) 学内の状況および社会の動向に応じた的確な大学運営

学長のリーダーシップに基づく運営体制を強化するため、運営体制(本部体制、学長補佐体制等)の点検・見直しを恒常的に実施していることを確認した。

また、大学情報データベースの機能改善、情報収集・分析能力向上のための研修等を行い、大学情報分析室において提供する情報量を増加させ、大学のインスティテューショナル・リサーチ(IR)機能を強化していることを確認した。

(取組みの詳細は以下のとおり)

- ・3本部体制を「機能強化推進本部」1つに統合して組織のスリム化と業務の効率化を図った。(平成30年4月組織再編。)

- ・副理事が企画段階から重要方針の策定等に関わることで経営能力のある人材の育成にも寄与する体制に再編するとともに、副理事体制の役割を見直し、社会貢献を担当する副理事を置くこととした。

- ・教育の内部質保証体制を強化するため、内部質保証監査担当の副学長を新たに任命することとした。

- ・大学情報分析室の蓄積された情報を即座に加工・分析できるビジネスインテリジェンス (BI) ツール「Tableau」を導入した。(獣医師国家試験における本学の受験生の可否分析、国際共著率の増加要因分析、競争的資金に関する大学間ベンチマーク等の資料の効率的な作成、国立大学法人評価及び大学機関別認証評価における根拠資料の作成等に活用)

(5) その他 (企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成)

- ・インキュベーションオフィス入居企業、酪農・畜産関連企業・団体等による企業交流会を開催した結果、地域連携推進センターのインキュベーションオフィスに新たに1機関入居し、合計11機関となった。【中期目標期間の到達目標を上回る。】

- ・学生の研究の共同研究等への発展やマッチングを推進した結果、平成29年度計画の到達目標である学生比率を大幅に上回る40%以上を達成した。【中期目標期間の到達目標を予定よりも1年早く達成】

- ・日本ハム株式会社と包括連携協定を締結し、国際的に活躍できる獣医師・畜産技術者の育成、畜産技術の振興、食のブランド創出等に関する連携・協力体制の強化を図った。

○学長候補者の所信への対応について

(1) 獣医学教育の国際認証

平成32年度の欧州獣医学教育認証を取得することを目指した取り組み(教育体制の整備、カリキュラムの改善等)を着実に実施していることを確認した。

(取組みの詳細は以下のとおり)

- ・認証取得のための必須条件である共同獣医学課程の内部質保証体制・外部評価体制、バイオセキュリティ・実験・臨床の実施基準書等を整備した。

- ・平成29年7月に欧州獣医学教育確立協会の公式事前診断を受け、審査委員から高い評価を得たことから、平成32年度に予定していた公式診断を1年前倒しし、平成31年度に受審することとした。

(2) 獣医・農畜産融合教育研究における国際連携と企業連携

国境を越えた農作物・食品等の流通拡大を背景として企業等に求められている国際安全衛生基準の取得・維持に対応できる人材を育成するため、大学内に国際

基準適応の実習施設群を活用した食品安全マネジメントシステム教育に取り組んでいることを確認した。

（取組みの詳細は以下のとおり）

- ・大学院畜産学研究科において食品安全マネジメント教育プログラムを実施、日本人修了生の 83.3%に HACCP システム構築専門家資格を付与した。（畜産衛生学専攻博士前期課程所属学生の資格取得率は 54.6%となった。【中期目標期間中の到達目標 50%以上を達成】）
- ・国際認証取得施設（5 施設）を活用し社会人に対して「HACCP 構築セミナー」や「内部監査セミナー」等を実施した。
- ・インキュベーションオフィス入居企業、酪農・畜産関連企業・団体等による企業交流会を開催した結果、地域連携推進センターのインキュベーションオフィスに新たに 1 機関入居し、合計 11 機関となった。【中期目標期間の到達目標を上回る。】
- ・学生の研究の共同研究等への発展やマッチングを推進した結果、平成 29 年度計画の到達目標である学生比率を大幅に上回る 40%以上を達成した。【中期目標期間の到達目標を予定よりも 1 年早く達成】
- ・日本ハム株式会社と包括連携協定を締結し、国際的に活躍できる獣医師・畜産技術者の育成、畜産技術の振興、食のブランド創出等に関する連携・協力体制の強化を図った。

3. 確認結果

学長選考会議は、平成 30 年度学長の業務執行状況の確認についてヒアリング等を実施し、上記確認内容のとおり、学長の業務が着実に執行されていることを確認した。